



2021年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年8月5日

上場会社名 株式会社湖池屋
 コード番号 2226 URL <https://koike-ya.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 小池 孝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 (氏名) 藤巻 修道
 定時株主総会開催予定日 2021年9月28日 配当支払開始予定日 2021年9月13日
 有価証券報告書提出予定日 2021年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3979-2116

(百万円未満切捨て)

1. 2021年6月期の連結業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	40,205	6.5	1,665	64.5	1,687	49.9	1,161	80.3
2020年6月期	37,739	11.1	1,012	49.5	1,125	55.5	643	74.8

(注) 包括利益 2021年6月期 1,224百万円 (91.8%) 2020年6月期 638百万円 (37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年6月期	217.68		8.9	6.8	4.1
2020年6月期	120.72		5.2	5.0	2.7

(参考) 持分法投資損益 2021年6月期 9百万円 2020年6月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	26,867	13,646	50.4	2,536.37
2020年6月期	22,868	12,693	54.9	2,355.60

(参考) 自己資本 2021年6月期 13,529百万円 2020年6月期 12,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年6月期	3,027	4,570	1,863	4,264
2020年6月期	604	1,687	280	3,925

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年6月期		0.00		45.00	45.00	240	37.3	1.9
2021年6月期		0.00		60.00	60.00	320	27.6	2.5
2022年3月期(予想)		0.00		45.00	45.00		27.4	

(注) 2022年3月期は、決算期変更に伴い2021年7月1日から2022年3月31日までの9ヶ月間となります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500		1,250		1,250		875		164.04

(注) 1.当社は、2021年9月28日に開催予定の第45回定時株主総会において、「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、第46期より決算期(事業年度の末日)を6月30日から3月31日に変更することを予定しています。従いまして、決算期変更の経過期間となる翌連結会計年度の連結業績予想につきましては、6月決算の当社は7月から3月の9ヶ月間を、3月決算の海外子会社は4月から3月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。
2.2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、また、2022年3月期は決算期変更の経過期間であるため、対前期増減率は記載していません。

[参考]
下記の%表示(調整後増減率)は、6月決算の当社の業績を7月から3月の9ヶ月の期間に合わせたものに加え、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用したと仮定して算定したものを次期業績予想と比較した増減率です。

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益	(単位:百万円)
28,500	1,250	1,250	875	
1.7%	12.1%	12.7%	7.1%	

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 有
会計上の見積りの変更	: 有
修正再表示	: 無

(注) 当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に該当します。詳細は、添付資料P.12「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年6月期	5,335,000 株	2020年6月期	5,335,000 株
期末自己株式数	2021年6月期	904 株	2020年6月期	873 株
期中平均株式数	2021年6月期	5,334,118 株	2020年6月期	5,334,151 株

(参考)個別業績の概要

2021年6月期の個別業績(2020年7月1日～2021年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年6月期	36,784	6.6	1,827	50.3	1,851	39.9	1,340	45.4
2020年6月期	34,497	9.2	1,215	30.1	1,323	36.8	921	37.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年6月期	251.23	
2020年6月期	172.83	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年6月期	26,957	14,655	54.4	2,747.48
2020年6月期	22,791	13,560	59.5	2,542.27

(参考) 自己資本 2021年6月期 14,655百万円 2020年6月期 13,560百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2021年8月17日(火)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度は、国内においては高付加価値経営が大きな成果を出し、高付加価値商品群の主要3ブランドである「湖池屋プライドポテト」、「じゃがいも心地」、「KOIKEYA STRONG」の売上が特に好調でした。加えて、新型コロナウイルスの影響による巣ごもり需要が見られ売上が大きく増加しました。同時に、売上に占める高付加価値商品構成比の向上と各種原材料費の低減によるコスト面の改善もあり、大幅な増益となりました。海外においては、馬鈴薯不足の影響で台湾の利益が落ち込み、ベトナムとタイでは新型コロナウイルスの影響による事業環境の悪化が見られました。しかしながら、継続的な新製品導入などで各国売상을伸ばし、ベトナムにおいてコスト構造改善によって大幅に利益が改善するなど、およそ計画通りの実績を確保することができました。業績は次のとおりです。

売上高は、40,205百万円（前連結会計年度比6.5%増）となりました。利益につきましては、営業利益1,665百万円（同64.5%増）、経常利益1,687百万円（同49.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,161百万円（同80.3%増）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりです。

<国内>

2021年6月期は、高付加価値商品の売上拡大を目指すとともに、「Withコロナ」時代のニーズにあわせた商品展開、サプライチェーンマネジメント体制の抜本的見直しによる物流体制再構築、の3つをテーマに据え、事業展開を進めました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う複数回の緊急事態宣言発出などの影響で巣ごもり需要も発生し、売上は好調に推移しました。特に、TVCMなどの積極的な広告投資が奏功した高付加価値商品群の売上が伸長しております。また、主原料である馬鈴薯の歩留が良好であったことに加え、他の原材料の調達コストも比較的低位で安定し、更に高付加価値商品群の売上構成比向上による生産及び物流コストの改善も相まって、利益が大幅に増加しました。

商品政策においては、「カラムーチョ」ブランドのパッケージリニューアルの実施や、「湖池屋プライドポテト」に代表される高付加価値商品群において継続的に新商品投入を実施しました。また、コロナ禍に伴う需要の変化に向けた「ニューノーマルスナック」として、「罪なきからあげ」、「ハッシュドポテト」、「ポテトと料理」などを発売し、新たな売上基盤構築を図り、これら新素材商品を生産する関東第三工場を新たに稼働させるなど、新たな市場創造へチャレンジしました。2021年5月には、米を原料に使用した「おこめ心地」も発売し、好評をいただいております。

なお、2021年6月期は、当社従業員においても複数の新型コロナウイルス感染者がありましたが、いずれの感染も拡大せず、事業運営や商品供給に影響をきたすことはありませんでした。引き続き感染予防策を継続し、食品メーカーとしての安定供給責務を果たすとともに、「Afterコロナ」を見据えた柔軟な働き方を実現できる制度整備にも取り組んでおります。

以上のとおり、堅調な売上推移と積極的な施策が功を奏し、国内の売上高は36,669百万円（前連結会計年度比6.6%増）となり、セグメント利益は1,824百万円（同49.5%増）となりました。

<海外>

台湾事業では、収益性の高いコーンや小麦を原料とした商品の売れ行きが堅調であり、加えてポテトチップスでは利益率の高い「じゃがいも心地」を拡販したことで売上は伸長しましたが、2020年の台湾産馬鈴薯不作の影響で原価が高騰したこと、また現地流通構造の変化による小売業からの販促費の要求の高まりにより減益となりました。

ベトナム事業では、新型コロナウイルスの影響により営業活動の強い制約を受けるなどしてベトナム国内売上が計画に満たなかったものの、営業効率改善や製造コスト削減の大幅な進捗に加え、輸出事業の拡大等もあり、売上、損益面、ともに前年を上回りました。

タイ事業においては、新型コロナウイルスの影響により市場環境が極めて悪く、売上は前年比微増にとどまりました。また、現地コンビニエンスストアに対する売上拡大施策に伴うコストが増加し、利益面では悪化となりました。

以上のとおり、各国厳しい状況下でありながらも売上を伸長し、ベトナム事業の収益改善が大きく進捗したことで、海外の売上高は3,506百万円（前連結会計年度比5.7%増）となり、セグメント損失は124百万円（前連結会計年度はセグメント損失176百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ3,999百万円増加し、26,867百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加(3,822百万円)によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ3,046百万円増加し、13,221百万円となりました。主な要因は、長期借入金の増加(1,488百万円)、未払金の増加(550百万円)及び短期借入金の増加(500百万円)によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ952百万円増加し、13,646百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加(921百万円)によるものであります。なお、自己資本比率は50.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,264百万円(前連結会計年度は3,925百万円)となり、339百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,027百万円(前連結会計年度は604百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額(614百万円)等の減少があったものの、税金等調整前当期純利益(1,670百万円)、減価償却費(874百万円)及び未払金の増減額(616百万円)等の増加があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,570百万円(前連結会計年度は1,687百万円の支出)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入(235百万円)等の増加があったものの、有形固定資産の取得による支出(4,754百万円)等の減少があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,863百万円(前連結会計年度は280百万円の支出)となりました。これは、配当金の支払額(240百万円)等の減少があったものの、長期借入れによる収入(1,700百万円)及び短期借入れによる収入(500百万円)等の増加があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

当社は、2021年9月28日に開催予定の第45回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されることを条件として、2022年3月期より決算期を6月30日から3月31日に変更することを予定しています。従いまして、連結業績予想値につきましては、当社は7月から3月の9ヶ月間を、3月決算の海外子会社は4月から3月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)	(円)
2022年3月期 (予想)	28,500	1,250	1,250	875	164.04
2021年6月期 (実績)	40,205	1,665	1,687	1,161	217.68
※調整後増減率	1.7%	△12.1%	△12.7%	△7.1%	△7.1%

※調整後増減率は、サマリー情報の3. 2022年3月期の連結業績予想の〔参考〕をご参照ください。

今後の見通しにつきましては、新生・湖池屋としての高付加価値経営を更に盤石なものとするため、積極的なマーケティング活動、新基軸商品の展開などチャレンジングな施策を継続して推進します。

国内スナック事業では、新工場建設に伴う減価償却費の増加や、世界的な原材料価格の高騰などのコスト増加要素がありますが、引き続き高付加価値経営推進により利益を確保しつつ、「With コロナ」時代の動向、SDGsへの取り組みなど、社会環境の変化によるニーズを的確にとらえスピーディーに対応することでスナック市場全体の活性化に取り組めます。また、九州阿蘇工場稼働開始に伴うエリア戦略の強化、サプライチェーンマネジメント体制の見直しによる物流体制再構築なども積極的に推進します。

海外スナック事業については、台湾において馬鈴薯供給状況が前年と比較し改善される見通しとなったことからポテトチップス商品の販促活動を強化します。また並行して、収益性が高く安定供給できるコーンや小麦を原料とした商品の売上拡大、新商品開発などマーケティング強化による市場拡大を計ります。またベトナムにおいては継続的に営業効率改善、製造コスト削減に取り組むとともに、国内だけでなく現在好調に推移している輸出事業の拡大を積極的に進めます。

以上により、次期連結会計年度の売上高は28,500百万円、営業利益1,250百万円、経常利益1,250百万円、親会社株主に帰属する当期純利益875百万円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,925	4,265
受取手形及び売掛金	6,232	6,191
商品及び製品	940	968
仕掛品	2	4
原材料及び貯蔵品	247	402
その他	498	447
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	11,842	12,277
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,810	8,015
減価償却累計額	△4,604	△4,775
建物及び構築物 (純額)	2,206	3,240
機械装置及び運搬具	13,590	14,643
減価償却累計額	△10,381	△10,625
機械装置及び運搬具 (純額)	3,209	4,018
土地	1,622	2,169
建設仮勘定	1,194	2,583
その他	516	537
減価償却累計額	△431	△409
その他 (純額)	85	127
有形固定資産合計	8,317	12,140
無形固定資産		
その他	451	389
無形固定資産合計	451	389
投資その他の資産		
投資有価証券	1,013	804
繰延税金資産	1,043	1,061
その他	200	193
貸倒引当金	—	△0
投資その他の資産合計	2,256	2,059
固定資産合計	11,025	14,589
資産合計	22,868	26,867

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年6月30日)	当連結会計年度 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,183	3,549
短期借入金	—	500
未払金	3,424	3,974
未払法人税等	427	335
賞与引当金	4	3
その他	618	890
流動負債合計	7,658	9,253
固定負債		
長期借入金	—	1,488
リース債務	384	334
長期未払金	328	328
退職給付に係る負債	1,802	1,816
その他	0	0
固定負債合計	2,515	3,968
負債合計	10,174	13,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269	2,269
資本剰余金	2,153	2,153
利益剰余金	8,318	9,239
自己株式	△2	△2
株主資本合計	12,739	13,660
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18	12
為替換算調整勘定	△101	△54
退職給付に係る調整累計額	△91	△89
その他の包括利益累計額合計	△174	△131
非支配株主持分	128	116
純資産合計	12,693	13,646
負債純資産合計	22,868	26,867

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
売上高	37,739	40,205
売上原価	23,496	24,449
売上総利益	14,242	15,756
販売費及び一般管理費	13,230	14,091
営業利益	1,012	1,665
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	19	15
持分法による投資利益	4	9
投資有価証券売却益	47	18
その他	77	21
営業外収益合計	163	78
営業外費用		
支払利息	4	7
投資有価証券売却損	18	—
固定資産除却損	14	10
支払手数料	12	31
為替差損	—	7
その他	—	0
営業外費用合計	50	56
経常利益	1,125	1,687
特別利益		
受取保険金	—	15
補助金収入	—	15
特別利益合計	—	31
特別損失		
固定資産圧縮損	—	15
製品回収関連費用	—	32
減損損失	19	—
特別損失合計	19	48
税金等調整前当期純利益	1,106	1,670
法人税、住民税及び事業税	521	515
法人税等調整額	△106	△16
法人税等合計	415	498
当期純利益	690	1,172
非支配株主に帰属する当期純利益	46	11
親会社株主に帰属する当期純利益	643	1,161

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
当期純利益	690	1,172
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	△6
為替換算調整勘定	△43	58
退職給付に係る調整額	13	2
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△2
その他の包括利益合計	△52	52
包括利益	638	1,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	591	1,204
非支配株主に係る包括利益	46	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	7,887	△2	12,309
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
親会社株主に帰属する当期純利益			643		643
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	430	△0	430
当期末残高	2,269	2,153	8,318	△2	12,739

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	40	△57	△105	△122	110	12,297
当期変動額						
剰余金の配当						△213
親会社株主に帰属する当期純利益						643
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	△43	13	△52	18	△33
当期変動額合計	△21	△43	13	△52	18	396
当期末残高	18	△101	△91	△174	128	12,693

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,269	2,153	8,318	△2	12,739
当期変動額					
剰余金の配当			△240		△240
親会社株主に帰属する当期純利益			1,161		1,161
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	921	△0	920
当期末残高	2,269	2,153	9,239	△2	13,660

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	18	△101	△91	△174	128	12,693
当期変動額						
剰余金の配当						△240
親会社株主に帰属する当期純利益						1,161
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	47	2	43	△11	31
当期変動額合計	△6	47	2	43	△11	952
当期末残高	12	△54	△89	△131	116	13,646

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,106	1,670
減価償却費	966	874
減損損失	19	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△28	△18
受取利息及び受取配当金	△33	△28
持分法による投資損益 (△は益)	△4	△9
製品回収関連費用	—	32
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	55	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△640	98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	105	△179
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△213	219
仕入債務の増減額 (△は減少)	△533	330
未払金の増減額 (△は減少)	130	616
その他	△83	1
小計	846	3,624
利息及び配当金の受取額	26	24
法人税等の支払額	△263	△614
その他	△4	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	3,027
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,583	△4,754
無形固定資産の取得による支出	△296	△36
投資有価証券の売却による収入	1,216	235
その他	△24	△14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,687	△4,570
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	500
長期借入れによる収入	—	1,700
配当金の支払額	△213	△240
非支配株主への配当金の支払額	△28	△31
その他	△38	△64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△280	1,863
現金及び現金同等物に係る換算差額	△8	19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,370	339
現金及び現金同等物の期首残高	5,295	3,925
現金及び現金同等物の期末残高	3,925	4,264

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社の有形固定資産（リース資産及び使用権資産を除く）の減価償却方法につきましては、従来主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

高付加価値商品及び長期安定的な収益獲得を見込める商品を中心とした商品戦略のもと、大規模な設備投資の実行を契機として減価償却方法を再検討いたしました。その結果、設備は安定的に稼働しており、今後は減価償却費を耐用年数期間にわたり均等に費用配分することがより適切と判断し、定額法に変更したものであります。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費は248百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ248百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、スナック菓子の製造販売を中心に事業活動を展開し、「国内」、「海外」の2つを報告セグメントとしております。

「国内」は当社が、「海外」においては在外連結子会社が、それぞれ独立した経営単位で事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年7月1日 至 2020年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	34,421	3,318	37,739	—	37,739
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76	—	76	△76	—
計	34,497	3,318	37,815	△76	37,739
セグメント利益又は損失 (△)	1,220	△176	1,043	△31	1,012
セグメント資産	20,870	1,997	22,868	—	22,868
その他の項目					
減価償却費	906	60	966	—	966
減損損失	19	—	19	—	19
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,983	103	3,087	—	3,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△31百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	36,699	3,506	40,205	—	40,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	85	13	99	△99	—
計	36,784	3,520	40,304	△99	40,205
セグメント利益又は損失 (△)	1,824	△124	1,700	△34	1,665
セグメント資産	24,987	1,881	26,869	△1	26,867
その他の項目					
減価償却費	803	71	874	—	874
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,705	44	4,749	—	4,749

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△34百万円、セグメント資産の調整額△1百万円はセグメント間取引消去等であります。

(注) 2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社の有形固定資産(リース資産及び使用権資産を除く)の減価償却方法につきましては、従来主として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「国内」のセグメント利益が248百万円増加しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
1株当たり純資産額	2,355.60円	2,536.37円
1株当たり当期純利益	120.72円	217.68円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年7月1日 至 2020年6月30日)	当連結会計年度 (自 2020年7月1日 至 2021年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	643	1,161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	643	1,161
期中平均株式数(株)	5,334,151	5,334,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。